第七十八号様式(第百二十一条関係)

年度期首計画書

住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第121条第1項の規定により、期首計画書を提出します。

年　　月　　日

住宅紛争処理支援センター　殿

指定住宅紛争処理機関名
代表者の氏名

1．紛争処理見込件数

項　　目	前年度実績見込み	当年度見込み
紛争処理件数		

2．職員給与等

(職員給与)

職員の氏名	給　　与(円) (A)	従事割合(%) (B)	助成申請額(円) (A) × (B)
合　　計			

(職員退職金)

職員の氏名	退職金(円) (A)	勤続年数 (B)	紛争処理実質従事年数　(C)	助成申請額(円) (A)／(B)×(C)
合　　計				

3．事務所使用料

(1)　事務所所在地

(2)　事務所区分(どちらかに○)

(所有事務所・借用事務所)

事務所賃料(円) (A)	総床面積(m²) (B)	紛争処理業務使用床面積(m²)　(C)	助成申請額(円) (A)×月数×(C)／(B)

(注意)

①　給与とは、基本給及び賞与のことを示します。

②　職員給与の従事割合欄には、今期当該職員が、職務のうち住宅紛争処理業務に従事する割合の見込値を記入してください。

③　職員退職金の勤続年数は、四捨五入により小数点第2位まで算出してください。

④　職員退職金の紛争処理実質従事年数は、過去の勤務年数における従事割合実績値及び今期における従事割合見込値の合計を、四捨五入により小数点第2位まで算出してください。

(例)　1年目従事割合30％、2年目従事割合40％、3年目(今期)従事割合50％で6ケ月勤務後退職予定の職員の場合

紛争処理実質従事年数＝0.3＋0.4＋0.5×(6／12)＝0.95年

⑤　事務所使用料の事務所賃料は、1月当たりの賃料を記入してください。

⑥　事務所使用料の紛争処理業務使用床面積とは、所有事務所又は借用事務所において紛争処理の業務に利用されている部分の面積のことです。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。